

朝霞市人事行政の運営等の状況を公表します

市職員の給与などを皆さんに広く知っていただくため、次のとおり公表します。

問／職員課 内2353 ☎463-3196

(8) 職員手当の状況

①期末手当・勤勉手当

朝霞市	国
(23年度支給割合) 期末手当 2.6月分(1.45月分) 勤勉手当 1.35月分(0.65月分)	同じ
※1人当たり平均支給額(23年度) (再任用職員を除く) 1,609千円	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等により5%~20%の加算措置	左記に加え、管理職加算あり

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

②退職手当(24年4月1日現在)

朝霞市	国
(支給率) 自己都合 定年	自己都合 勲奨・定年
勤続20年 23.5月分 30.55月分	同じ
勤続25年 33.5月分 41.34月分	
勤続35年 47.5月分 59.28月分	
最高限度額 59.28月分 59.28月分	
その他の加算措置 なし	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)
1人当たり平均支給額 5,715千円 22,064千円	— —

③特殊勤務手当(24年4月1日現在)

区分	全職種
支給実績(23年度決算)	1,411千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	30,663円
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)	6.3%
手当の種類(手当数)	5種類
手当の名称	
防疫防除作業手当、清掃手当、福祉業務手当、行旅死病人取扱手当、動物死体処理手当	

④時間外勤務手当

区分	支給実績	職員1人当たり平均支給年額
23年度	143,434千円	197千円
22年度	153,835千円	213千円

⑤その他の手当(24年4月1日現在)

手当名	概要および月額支給単価	国	支給実績(23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養親族 6,500円	同じ	69,884千円	219,761円
地域手当	支給率 10%	支給率 6%	280,413千円	391,638円
住居手当	借家等 27,000円(限度額)	同じ	43,844千円	286,562円
通勤手当	鉄道利用者 6か月の定期券の価額の6分の1 自動車利用者 2km以上5km未満 2,900円 5km以上10km未満 4,700円 ※支給限度額 50,000円	支給限度額 55,000円	44,266千円	81,672円
単身赴任手当	異動等で配偶者と別居する単身生活者 23,000円+下記加算額 100km以上300km未満 6,000円 300km以上500km未満 12,000円 ※加算額の上限45,000円	同じ	420千円	420,000円
管理職手当	部長・部次長・課長・課長補佐級に支給される。 部長級 75,000円 部次長級 60,000円 課長級 45,000円 課長補佐級 35,000円	支給区分・支給額が異なる。	82,294千円	501,793円
休日勤務手当	勤務1時間当たりの支給額の135%	同じ	5,805千円	71,667円
宿日直手当	1回につき4,200円	勤務の種類によって増額する。	—	—

1 職員の任免および職員数に関する状況

※ () 内は女性数で、内書きです。

(1) 職員の採用状況(23年度) (単位:人)

事務職	技術職	保育士	保健師	栄養士	その他	合計
21(5)	4(0)	6(3)	6(6)	0(0)	7(1)	44(15)

(2) 職員の退職の状況(23年度) (単位:人)

	事務職	保育士	保健師	栄養士	技能労務職	その他	合計
定年退職者	8(2)	0(0)	0(0)	0(0)	2(2)	1(1)	11(5)
自己都合退職者	4(1)	3(3)	2(2)	0(0)	0(0)	0(0)	9(6)
その他	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	2(0)	2(0)
退職者計	12(3)	3(3)	2(2)	0(0)	2(2)	3(1)	22(11)

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)(23年度)

住民基本台帳人口(H23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	H22年度の人件費率
人 128,498	千円 35,169,498	千円 1,048,456	千円 5,951,473	% 16.9	% 17.4

(2) 職員給与と費の状況(普通会計決算)(23年度)

職員数 A	給与	費	1人当たり給与と費 B/A
人 673	千円 2,507,720	千円 633,314	千円 6,103
	千円 966,215	千円 4,107,249	

(注) 職員数は、平成23年4月1日現在の人数です。職員手当には退職手当を含みません。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)

区分	23年度	18年度
朝霞市	100.9	97.3
全国市平均	98.8	97.4

※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の、地方公務員の給与水準を表す指数です。

(4) 職員の平均年齢および平均給料月額(24年4月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
朝 霞 市	334,634円	42.2歳	284,637円	49.2歳
国	行政職俸給表(一) 平均給料月額 特例減額前 特例減額後 304,944円		平均年齢 42.8歳	

(5) 職員の初任給の状況(24年4月1日現在)

区分	朝霞市	埼玉県	国
一般行政職	大学卒 178,800円 高校卒 144,500円	178,800円 144,500円	172,200円 140,100円

(6) 一般行政職の級別職員数の状況(24年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	参考	
				1年前の構成比	5年前の構成比
1級	主事補	19人	4.2%	5.4%	4.6%
2級	主事	73人	16.2%	13.6%	11.3%
3級	主任	115人	25.6%	26.6%	32.5%
4級	係長	115人	25.6%	25.7%	22.2%
5級	課長補佐	65人	14.4%	15.1%	15.9%
6級	課長	39人	8.7%	7.9%	8.3%
7級	部次長	13人	2.9%	3.4%	3.3%
8級	部長	11人	2.4%	2.3%	1.9%
計		450人	100%	100%	100%

(7) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(24年4月1日現在)

区分	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満
一般行政職	大学卒 298,018円 高校卒 243,367円	340,018円 296,243円	373,017円 330,307円
技能労務職	高校卒 —	252,860円	281,885円

(2) 休暇制度の種類等（24年4月1日現在）

種 類	概 要 等	給与支給の有無
年次有給休暇	1の年につき20日	有 給
病 気 休 暇	医師の証明等に基づき、1年間に90日までの期間	有 給
特 別 休 暇	産前産後休暇、夏季休暇、子の看護休暇ほか	有 給
介 護 休 暇	配偶者、子、職員または配偶者の父母などで、負傷、疾病または老齢により日常生活を営むのに支障がある者の介護を行う場合 連続する2週間以上6か月以下で必要な期間	無 給
組 合 休 暇	1の年につき20日の範囲内	無 給

(3) 年次有給休暇の取得状況（23年）

平均取得日数	前年対比	(注) 1年は、1月1日から12月31日までの期間です。
11.8日	-0.8%	

(4) 育児休業の取得状況（23年度）

	育 児 休 業		前年度対比
		うち新規	
取得者数	35人	21人	12.9%
うち女性	35人	21人	16.7%
うち男性	0人	0人	-100%

5 職員のサービスの状況（23年度）

(1) 職務専念義務免除の状況

区 分	件 数
研修参加	0件
厚生事業参加	0件
その他任命権者が定める場合・人間ドック受診等	510件

(2) 営利企業等従事の許可状況

許可件数	許可事例
4件	不動産管理等

6 職員の研修および勤務成績の評定の状況

(1) 職員の研修の状況（23年度）

区 分	講座数等	受講者数	研修日数(延べ)
庁内研修	14講座	677人	43日
派遣研修			
彩の国さいたまひとづくり広域連合	33講座	88人	126日
国内派遣研修	2グループ	8人	6日
実務研修（埼玉県・福島県須賀川市）等	市町村職員実務研修等	5人	30か月
自治大学校	3講座	3人	112日
政策研究大学院大学	1講座	1人	1年間
市町村職員中央研修所	3講座	3人	25日
学校・教育機関等	31講座	35人	68日
その他の研修			
自己啓発研修	5講座	5人	—
自主研修グループ	3グループ	36人	—

(2) 勤務成績の評定の状況

全職員を対象に「能力」に基づく考課を実施しており、能力考課結果を平成24年4月の昇給に反映させています。

7 職員の福祉および利益の保護の状況（23年度）

(1) 福利厚生制度に係る負担の概要

区 分	決算額（千円）
共済組合負担金	852,229
職員厚生費	1,503
職員福利厚生事業	
職員互助会	3,670

(2) 公務災害の発生状況

公務災害	4件	通勤災害	5件
------	----	------	----

8 公平委員会の業務の状況（23年度）

業務の種類別	件数
職員の勤務条件に関する措置の要求の状況	1件
職員に対する不利益処分に関する不服申立ての状況	0件

(9) 特別職の報酬等の状況（24年4月1日現在）

区 分		給料月額等
給 料	市 長	722,400円（903,000円）
	副 市 長	689,400円（766,000円）
報 酬	議 長	460,000円
	副 議 長	400,000円
	議 員	379,000円
期末手当	市 副 市 長	[平成23年度支給割合] 3.95月分
	議 長 副 議 長 議 員	[平成23年度支給割合] 3.75月分
退職手当	市 長	[算定方法] 903,000円×在職月数×35/100×115/100
	副 市 長	766,000円×在職月数×21/100×115/100

(注) 給料月額等の（ ）内は、減額措置を行う前の金額。
減額措置期間は平成23年12月1日～平成25年3月16日。

(10) 職員数の状況

①部門別職員数の状況と主な増減理由（単位：人）

区 分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
部 門		H24. 4. 1	H23. 4. 1		
一 般 行 政 部 門	議会総務	168	167	1	県への職員派遣による増
	議会	7	7	0	
	総務	161	160	1	
	税務	51	51	0	組織変更による減など
	福祉	259	262	-3	
	民生	206	212	-6	
	衛生	53	50	3	保健師の欠員補充による増など
	労働	2	2	0	業務増による増
	経済	8	8	0	
	農林水産	5	5	0	
部 門	商工	3	3	0	業務増による増
	土木(建設)	55	54	1	
	小計	543	544	-1	
部 特別 門 行政	教育	130	130	0	
	小計	130	130	0	
会 公 計 営 企 部 業 門 等	水道	23	23	0	業務増による増
	下水道	11	10	1	
	その他 (国保等)	31	26	5	
	小計	65	59	6	
	合計		738	733	5

②年齢別職員構成の状況（24年4月1日現在）（単位：人）

区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1	13	73	87	62	91	87	93	80	79	71	1	738

(注) ①および②の職員数は、一般職に属する職員数であり、教育長は含み、派遣職員および臨時または非常勤職員、再任用短時間勤務職員を除いています。

3 職員の分限および懲戒処分の状況（23年度）（単位：件）

分限処分	降 任	免 職	休 職	
	0	0	病 気	刑 事
懲戒処分	免 職	停 職	46	0
	0	0	減 給	戒 告

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の概要（24年4月1日現在）

勤務時間	1週間当たり38時間45分
	1日の勤務時間 午前8時30分から午後5時15分まで（原則として月曜日から金曜日まで）
休憩時間	正午から60分間